

「マルチステークホルダー方針」

当社は、「1. 社会のためになるか 2. お客様のためになるか 3. 社員・スタッフのためになるか 4. 会社のためになるか」の経営理念のもと、持続的な企業価値向上のためには、地域社会、お客様、従業員、取引先、株主をはじめとする多様なステークホルダーとの価値協創が重要となっていることを踏まえ、マルチステークホルダーとの適切な協働に取り組んでまいります。その上で、価値協創や生産性向上によって生み出された収益・成果について、マルチステークホルダーへの適切な分配を行うことが、賃金引上げのモメンタムの維持や経済の持続的発展につながるという観点から、従業員への還元や取引先への配慮が重要であることを踏まえ、以下の取組を進めてまいります。

記

1. 従業員への還元

当社は、「エコロジーの時代、リユースを通して社会のお役に立ちたい」というポリシーのもと、国内外でのリユース事業拡大のため、経営資源の積極的な投入、従業員の能力開発やスキル向上等を通じて、持続的な成長と生産性向上に取り組み、付加価値の最大化に注力します。その上で、生み出した収益・成果に基づいて、自社の状況を踏まえた適切な方法による賃金の引上げを行います。

また、今後50年で目指すべき会社像として「1. 家族を大切にできる会社」「2. 50年安心して働くことができる会社」「3. 幸せを感じられる会社」を掲げ、賃金以外の総合的な処遇改善としても、従業員のエンゲージメント向上や更なる生産性の向上に資するよう、人材投資を中心に積極的に取り組むことを通じて、従業員への持続的な還元を目指します。

具体的には、賃金の引上げについて、2023年4月に基本給のベースアップを行いました。今後も月例給与及び賞与水準の向上による従業員の年収アップを図ります。

人材投資については、従業員の働きやすさを考えた各種制度の拡充・新設、研修制度の充実、女性が活躍できる職場環境の構築等に取り組んでまいります。

2. 取引先への配慮

当社はパートナーシップ構築宣言の内容遵守に、引き続き、取り組んでまいります。

- ・ パートナーシップ構築宣言の登録日
【2023年4月10日】
- ・ パートナーシップ構築宣言のURL
【<https://www.biz-partnership.jp/declaration/27408-10-00-niigata.pdf>】

以上

2023年4月14日

株式会社ハードオフコーポレーション
法人名

代表取締役社長 山本 太郎
役職・氏名（代表権を有する者）